

経営比較分析表（令和5年度決算）

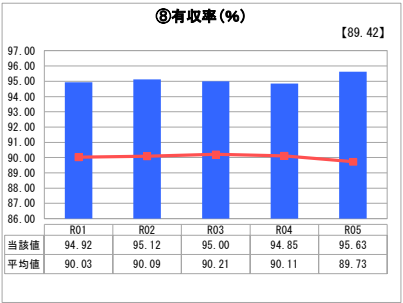
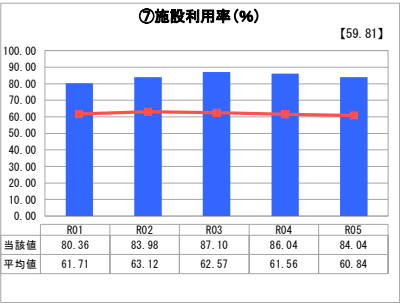
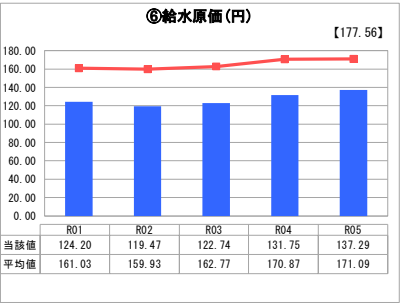
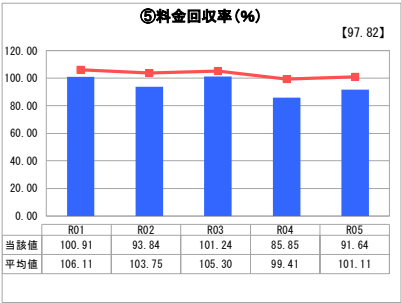
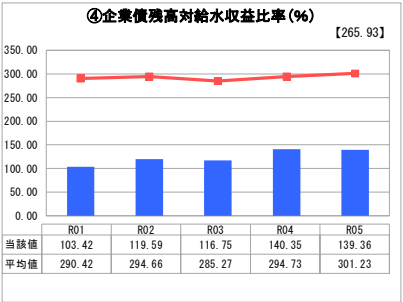
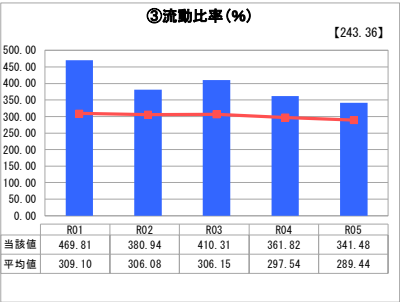
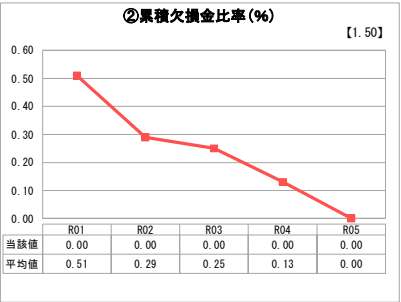
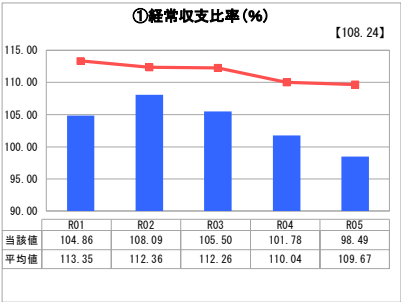
埼玉県 新座市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)	
-	83.48	99.91	2,145	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
166,036	22.78	7,288.67
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
165,896	22.80	7,276.14

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
令和5年度は、職員給与費、修繕費、委託料等の費用の増加により100%を下回った。将来の更新等に係る財源確保のため、収益性の向上が課題であり、経営の合理化に努めていく必要がある。

③流動比率
短期的な支払能力を示す値で、類似団体を上回っている状態である。

④企業債残高対給水収益比率
類似団体と比較して下回っているが、今後施設の更新を進めていく中で比率が上昇していく可能性がある。

⑤料金回収率
前年度と比べると増加したが、100%を下回っている。令和2年度、令和4年度における料金回収率の低下は、新型コロナウイルス感染症に対する緊急経済対策として水道料金の一部免除を実施したことによる給水収益の減少が影響している。

⑥給水原価
類似団体と比較して下回っており、今後も設備等の更新による減価償却費の増加や物価高騰の影響により給水原価が上昇すると推測される。

⑦施設利用率
施設の利用状況や規模を判断する指標であり、類似団体と比較すると、施設をより適正規模で運用していることを意味している。

⑧有収率
類似団体よりも高い状態である。これは、漏水などが少なく、施設からの配水量が水道使用量に結びついていることを示している。

2. 老朽化の状況について

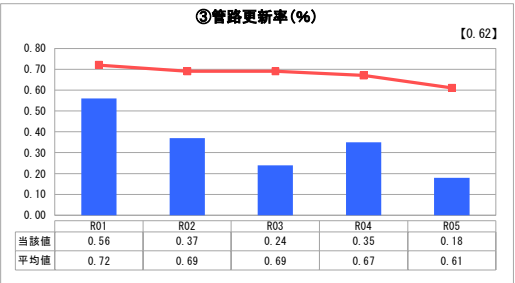
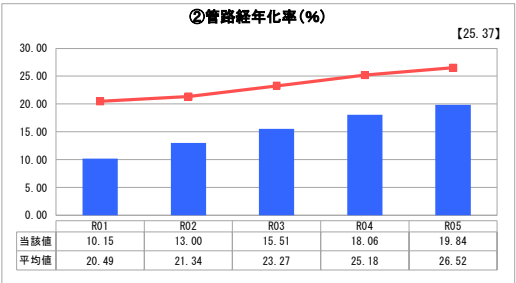
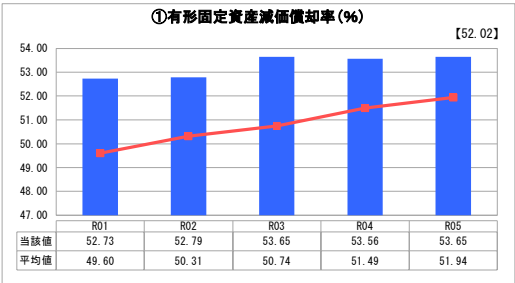
①有形固定資産減価償却率、②管路経年率
管路経年率からは類似団体と比べ老朽化の進行度が遅いように見えるが、有形固定資産減価償却率（数値が高いほど保有資産が法定耐用年数に近付いていることを示す指標）は類似団体を上回っており、今後老朽化が急速に進行することを示している。

③管路更新率
管路の更新ペースや状況を把握できる指標だが、類似団体より低い。令和5年度は、更新コストがかかる基幹管路の更新を行ったため、管路の更新延長が伸びず、数値が減少した。管路の更新投資を早急に計画的に行っていく必要があることを示している。

全体総括

新座市においては、昭和40・50年代に布設した管の老朽化が進み、また、浄水場施設についても同様の状態であることから、今後の更新投資を早急かつ計画的に行っていく必要がある。しかし、人口減少社会の到来や節水器具の普及等により、更新の資金源となる水道料金の増収が見込めない状況である。このため、業務の民間委託等による経営効率化や広域化に向けた検討を進めるとともに、近いうちに水道料金の見直しを検討せざるを得ないと考えられる。

2. 老朽化の状況



経営比較分析表（令和5年度決算）

埼玉県 新座市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	76.99	95.99	100.00	1,639

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
166,036	22.78	7,288.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域人口密度(人/km ²)
159,384	14.64	10,886.89

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
適正値である100%を上回っており、単年度収支は黒字の状況である。しかしながら、維持管理費について、電気料金や物価の高騰に伴い、負担の増加が見込まれるため、適正な料金水準についての検討を行う必要がある。

②累積欠損金比率
累積欠損金比率については、累積欠損金を生じておらず、今後も同様の傾向を見込む。

③流動比率
前年度と比べ改善し、適正値である100%を上回っている。今後も支払能力を高めていくため、現金預金の増や企業債償還の原資を使用料収入で賄うようにしていく必要がある。

④企業債残高対事業規模比率
前年度と比べ減少しており、類似団体平均値を下回っている。土地収面整理事業に伴う新規借入額が減少していること、過去に行った工事費等の借入に対する償還が進んでいることから、数年は減少傾向を見込んでいるが、今後は改築更新の時期を迎えるため、企業債残高が膨れ上がらないように計画的な投資をしていく。

⑤経費回収率
類似団体平均値を下回っているが、資本費の減少傾向により100%を上回っている。今後は、維持管理費について、電気料金や物価の高騰に伴い、負担の増加が見込まれるため、適正な維持管理による汚水処理量の抑制や有収水量の確保に努めていく。

⑥汚水処理原価
資本費の減少傾向により、現状の原価は低くなっている。今後は、維持管理費について、電気料金や物価の高騰に伴い、負担の増加が見込まれるため、適正な維持管理による汚水処理量の抑制や有収水量の確保に努めていく。

⑦施設利用率
全国平均及び類似団体平均値よりも高い状態であるが、引き続き、水洗化指導を実施し、使用料収入の確保を目指す。

⑧水洗化率
全国平均及び類似団体平均値よりも高い状態であるが、引き続き、水洗化指導を実施し、使用料収入の確保を目指す。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
建設事業開始が昭和50年であるが、地方公営企業法の適用が令和2年度であることから、償却対象資産の減価償却について全国平均及び類似団体平均よりも進んでいない。

②管渠老朽化率
法定耐用年数を超えた管渠が発生し、全国平均及び類似団体平均を上回った。今後老朽化が進んでいくことから、ストックマネジメント計画に基づき、管渠の更新を進めていく。

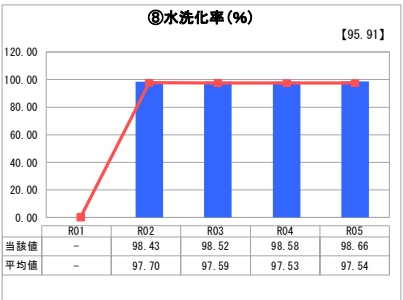
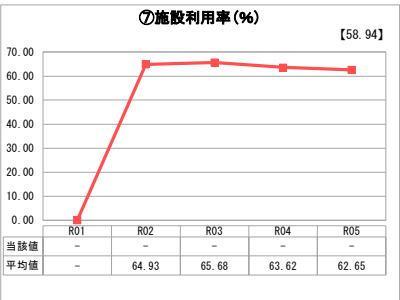
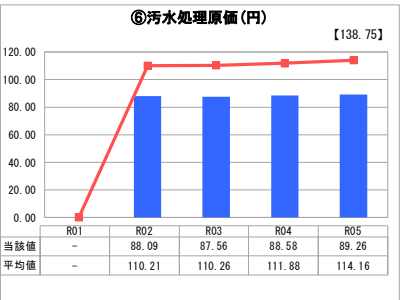
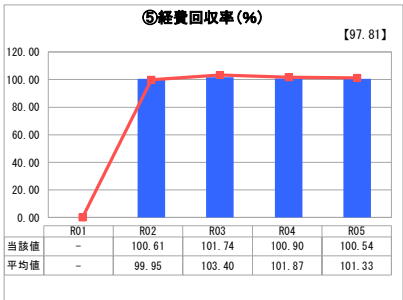
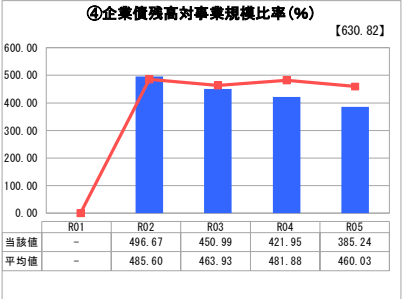
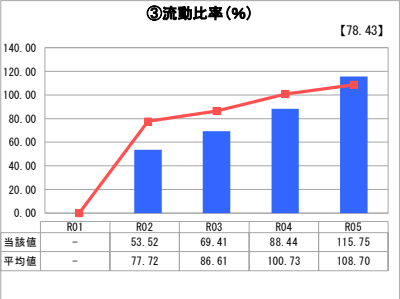
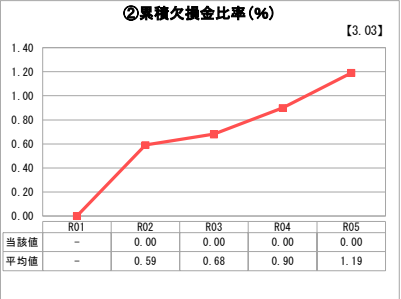
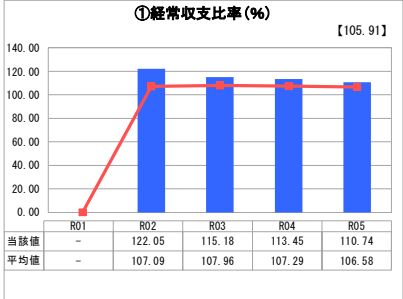
③管渠改善率
全国平均及び類似団体平均を下回っているが、ストックマネジメント計画に基づき、経営の健全性を考慮した上、更新すべき管渠の把握や更新工事額、財源等の確保など適切な管理に努めていく。

全体総括

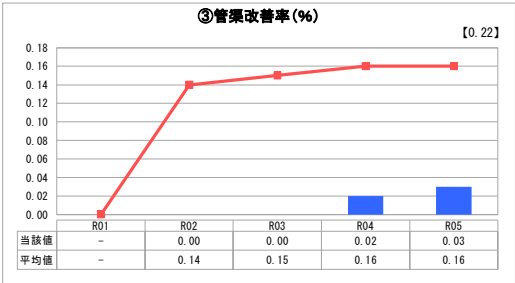
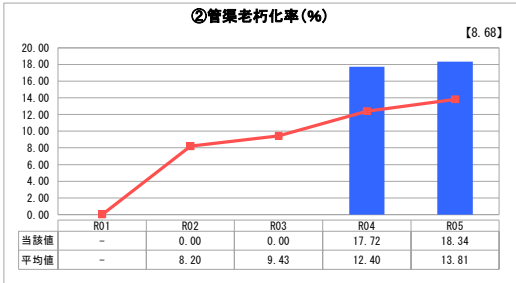
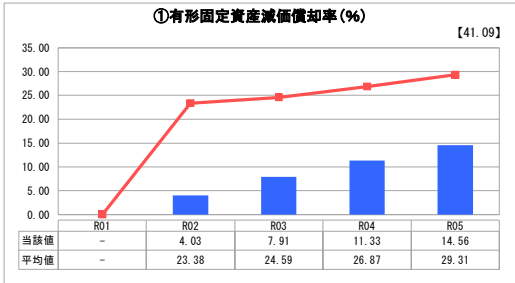
本市公共下水道は、昭和50年の建設開始以降、着実に整備事業を進め、市民生活の向上を図っていった。その一方で、整備事業の中心財源は企業債であったことから、これまでの各年度の経営状況においては、資本費の負担が多く、汚水処理原価や経費回収率の悪化要因となっていた。しかしながら、近年、完済する企業債が増加してきていることから、今後徐々に経営状況の改善に寄与することが見込まれるが、物価の高騰に伴い、維持管理費等の増加が見込まれることから、適正な料金水準についての検討を行っていく必要がある。

このほか、ストックマネジメント計画に基づき、今後更新すべき管渠の適正な把握に努めるとともに、経営戦略に基づき、適切な使用料水準も含めた総合的な経営分析を行い、経営健全化を図っていく。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

埼玉県 新座市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	96.53	1.38	100.00	1,639

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
166,036	22.78	7,288.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域人口密度(人/km ²)
2,296	0.34	6,752.94

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
適正値である100%となった。経常費用の主な費用は減価償却費であり、今後は、企業債の償還完了に伴う支払利息が皆減するが、維持管理費について、電気料金や物価の高騰等に伴い、負担の増加が見込まれるため、適正な料金水準についての検討を行う必要がある。

②累積欠損金比率
累積欠損金比率については、累積欠損金を生じておらず、今後も同様の傾向を見込む。

③流動比率
適正値である100%を大きく上回っている。今後も支払能力を高めるため、現金預金の増や企業債償還の原資を使用料収入で賄うようにしていく。

④企業債残高対事業規模比率
全国平均及び類似団体平均値より低い比率となっている。これは、管渠の整備が完了していることから、新規の借入がなく、企業債残高が減少していることによる。

⑤経費回収率
使用料収入で汚水処理に係る費用が賄えていない状況であり、今後は、維持管理費について、電気料金や物価の高騰等に伴い、負担の増加が見込まれるため、適正な料金水準についての検討を行う必要がある。

⑥汚水処理原価
資本費の減少傾向により、現状の原価は低くなっている。今後は、維持管理費について、電気料金や物価の高騰等に伴い、負担の増加が見込まれるため、適正な維持管理による汚水処理費の抑制や収収水量の確保に努めていく。

⑦施設利用率
適正値の100%であり、全国平均及び類似団体と比較して良好な数値となっている。引き続き当該数値を維持できるようにしていく。

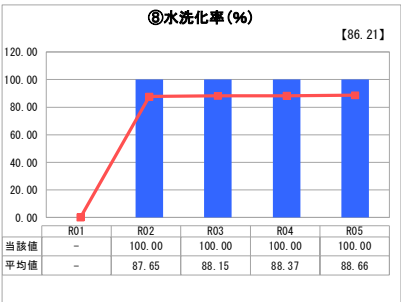
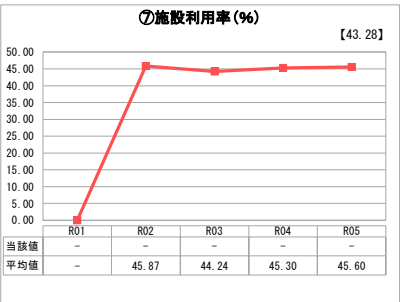
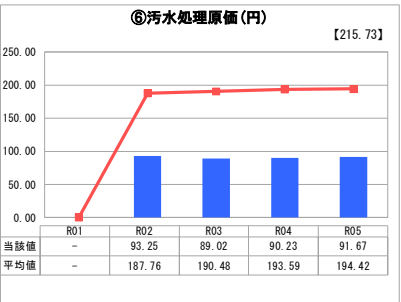
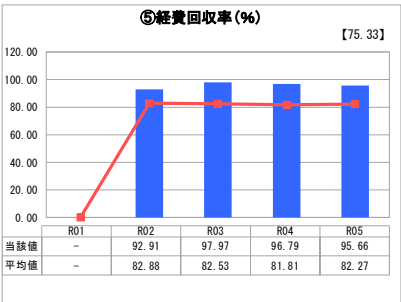
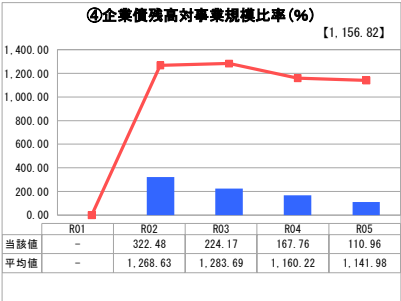
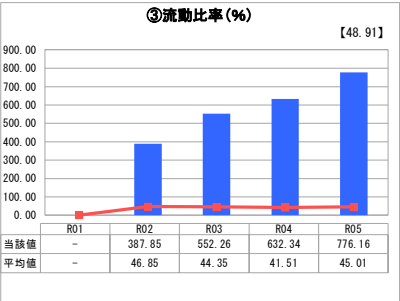
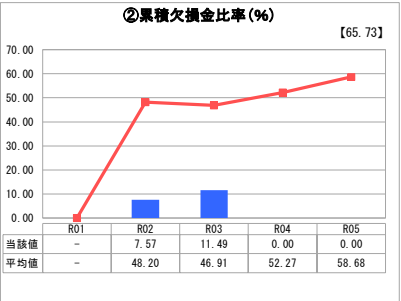
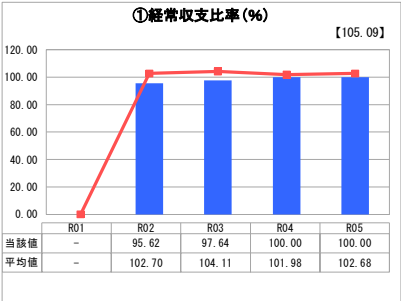
2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
②管渠老朽化率
③管渠改善率
全国平均及び類似団体平均値よりも下回っているかもしれないが、耐用年数から約30年経過しているが、耐用年数を勘案すると、現在は老朽化対策の緊急性は高くなく、原則として更新は発生していない。

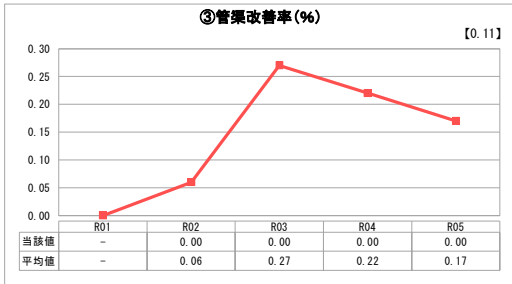
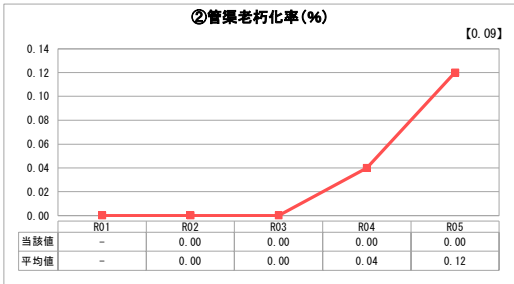
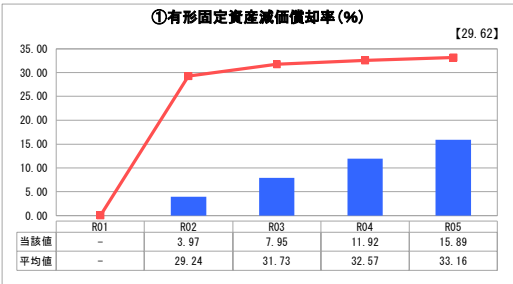
全体総括

今後は財務諸表の作成を通じて経営状況・資産を正確に把握するとともに、経営戦略に基づき適切な使用料水準を含めた総合的な経営分析を行い、経営健全化を図る。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。